

(28) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
- 2 目 的 鳥取県内の林業労働者の福祉の向上と、労働条件の改善を図るとともに、林業労働者の雇用管理の改善及び事業の合理化並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって林業の安定的発展に資することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月25日
(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立許可年月日
昭和49年10月9日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立登記年月日
昭和49年10月9日)
- 5 基本財産 出えん金 701,143,000円
鳥取県出えん金 270,983,741円
関係市町村出えん金 270,899,270円
民間団体出えん金 135,880,238円
その他出えん金 23,379,751円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 5人 監事 2人
評議員 谷村定彦(鳥取市農林水産部長)
〃 金児英夫(智頭町副町長)
〃 生田公良(鳥取県西部森林組合代表理事組合長)
〃 小川克彦(鳥取県中部森林組合代表理事組合長)
〃 地原伸(鳥取県木材協同組合連合会専務理事)
代表理事 前田幸己(鳥取県森林組合連合会代表理事会長)
常務理事 中田和男(鳥取県森林組合連合会参事)
理事 森本智史(鳥取県農林水産部森林・林業振興局長)
〃 岩見一郎(八頭町副町長)
〃 藤原眞澄(鳥取県山林樹苗協同組合理事長)

監 事 赤 坂 英 樹 (三朝町副町長)

〃 嶋 沢 和 幸 (鳥取県東部森林組合代表理事組合長)

7 職 員 3人

8 事 務 所 鳥取市湖山町西二丁目4 1 3番地

平成30年度事業実施状況

平成25年4月1日に「公益財団法人」の移行認定を受けてから6年目となる平成30年度は、林業労働力の確保の為に支援事業・研修事業を中心に「担い手の確保」について積極的に取り組み、公益財団としての責任と自覚を持ち、鳥取県林業の安定的発展の為に尽力した。とりわけ担い手の確保では、「林業就業支援講習」「林業体験」などを通じたI・J・Uターンの就労促進を行い、合計で受講生13名のうち8名が平成31年度より林業事業体に就業することができた。

有効求人倍率が1.6～1.8倍と高い水準を維持する県内では林業の就業について他産業に劣ると懸念される中、若年層をはじめとする就業希望者の受皿として林業事業体の将来を見据えた取組に大きく貢献できた。また、県からの委託事業、研修事業についても昨年以上に充実した事業を実施することができた。

(一般会計) 林業労働者共済年金掛金助成事業においては、加入事業主19事業体、加入労働者237名(H29年度244名)、加入総口数は13,502口(H29年度13,137口)で共済年金掛金1/2の6,751,000円の掛金助成を行った。

また、林業労働者年末一時金助成事業においては、登録労働者数244名(H29年度232名)のうち年間就労日数150日以上の232名(H29年度222名)を対象に、7,248,924円の年末一時金助成を3団体に対し行い、林業労働者掛金、事業主掛金と合わせた給付金18,556,924円が対象となる林業労働者に支給され、林業労働者の福祉向上に寄与できた。

(特別会計) 林業退職金共済事業鳥取県支部業務においては、林業労働者に対する退職金共済事業の窓口集約業務として、加入事業主数26、加入労働者数344名に対し、新規加入申請39件、手帳更新申請281件、脱退申請18件の手続を行い、林業退職金共済事業本部より総額11,104,878円の退職金が加入労働者に支払われた。

また、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業に取り組み、この事業の条件にあった労働者75名(H29年度74名)を雇用している15事業主に対し、林業退職金共済事業の証紙購入に対する助成として2,185,500円の給付を行った。

鳥取県林業労働力支援センター業務として、全森連の委託事業である林業雇用改善促進事業、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業各種に取り組み、林業労働者、事業主に対する支援、研

修等を行った。

また、県から受託している林業新規就労者支援業務に継続して取り組み、新規就労者の課題把握及び国活用型事業体の研修実績等の取りまとめを行った。また県外者を対象に林業体験研修を3月に(参加者6名)実施し、4月には大学生11名を対象とした体験研修も実施した。I J Uターンの雇用の推進にも取り組んだ。

就労相談会(大阪移住フェアを1回)、森林の仕事ガイダンス(全森連主催、東京・大阪)、林業就業支援講習(鳥取東部地区11月受講者7名)など各種の事業に組み、林業支援講習受講者のうち6名(I J Uターン者の就労3名、県内在住者の就労3名)が林業職に就業した。また、ホームページの発信を含めて積極的な広報活動を行った。

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,734,110	4,744,625	△ 10,515
基本財産受取利息	4,734,110	4,744,625	△ 10,515
事業収益	48,301,548	50,143,374	△ 1,841,826
共済年金事業収益	132,560	133,220	△ 660
支部業務受託収益	392,000	424,000	△ 32,000
林業雇用改善受託収益	3,239,594	3,788,710	△ 549,116
新規就労者支援助託収益	3,967,000	3,968,338	△ 1,338
林業就業支援講習受託収益	2,152,622	2,412,182	△ 259,560
鳥取式作業道受託収益	1,264,680	1,248,060	16,620
国版緑業務受託収益	37,153,092	38,168,864	△ 1,015,772
受取補助金等	39,716,963	39,210,160	506,803
受取地方公共団体補助金	36,652,461	36,142,688	509,773
受取民間補助金	3,064,502	3,067,472	△ 2,970
雑収益	328	377	△ 49
受取利息	328	377	△ 49
経常収益計	92,752,949	94,098,536	△ 1,345,587
(2) 経常費用			
事業費	90,317,809	94,187,836	△ 3,870,027
役員報酬	840,000	840,000	0
給料手当	26,192,047	27,946,451	△ 1,754,404
臨時雇賃金	268,038	423,500	△ 155,462
法定福利費	4,516,025	4,127,964	388,061
会議費	0	324,000	△ 324,000
旅費交通費	4,505,708	4,140,716	364,992
通信運搬費	1,364,974	1,494,250	△ 129,276
消耗品費	3,939,854	4,465,231	△ 525,377
印刷製本費	690,336	1,284,374	△ 594,038
燃料費	737,730	188,189	549,541
賃借料	4,197,425	5,862,274	△ 1,664,849
保険料	262,240	249,732	12,508
諸謝金	7,310,775	6,807,775	503,000
租税公課	1,784,000	2,238,801	△ 454,801
支払助成金	16,185,424	16,035,757	149,667
委託費	6,863,482	7,451,400	△ 587,918
受講料	7,544,369	7,913,940	△ 369,571
使用料	2,729,628	1,270,723	1,458,905
図書購入費	115,500	682,601	△ 567,101
広告宣伝費	241,380	416,880	△ 175,500
支払手数料	11,374	5,778	5,596
雑費	17,500	17,500	0
管理費	2,423,883	2,127,950	295,933
役員報酬	360,000	360,000	0
給料手当	291,831	484,900	△ 193,069
法定福利費	187,386	135,096	52,290
会議費	10,000	3,000	7,000
旅費交通費	29,640	37,392	△ 7,752
通信運搬費	59,596	64,134	△ 4,538
消耗品費	169,997	183,120	△ 13,123
印刷製本費	11,664	8,100	3,564
燃料費	18,000	18,000	0
賃借料	348,009	352,382	△ 4,373
保険料	46,620	52,488	△ 5,868
支払負担金	585,000	117,630	467,370
委託費	210,600	210,600	0
支払手数料	88,040	93,608	△ 5,568
雑費	7,500	7,500	0
経常費用計	92,741,692	96,315,786	△ 3,574,094
評価損益等調整前当期経常増減額	11,257	△ 2,217,250	2,228,507

科目	当年度	前年度	増減
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	11,257	△ 2,217,250	2,228,507
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	11,257	△ 2,217,250	2,228,507
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,743	△ 2,238,250	2,228,507
一般正味財産期首残高	2,987,674	5,225,924	△ 2,238,250
一般正味財産期末残高	2,977,931	2,987,674	△ 9,743
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産受取利息	4,734,110	4,744,625	△ 10,515
一般正味財産への振替額	△ 4,734,110	△ 4,744,625	10,515
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産期末残高	701,143,000	701,143,000	0
III 正味財産期末残高	704,120,931	704,130,674	△ 9,743

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 林業労働力の 確保支援事業	他1 林業労働者の 福祉向上事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,977,810	0	2,756,300	0	4,734,110
基本財産受取利息	1,977,810	0	2,756,300		4,734,110
事業収益	47,776,988	524,560	0	0	48,301,548
共済年金事業収益	0	132,560	0		132,560
支部業務受託収益	0	392,000	0		392,000
林業雇用改善受託収益	3,239,594	0	0		3,239,594
新規就労者支援受託収益	3,967,000	0	0		3,967,000
全林連就労支援受託収益	0	0	0		0
林業就業支援講習受託収益	2,152,622	0	0		2,152,622
鳥取式作業道受託収益	1,264,680	0	0		1,264,680
国版緑業務受託収益	37,153,092	0	0		37,153,092
受取補助金等	29,457,875	8,936,500	1,322,588	0	39,716,963
受取地方公共団体補助金	28,008,091	7,586,300	1,058,070		36,652,461
受取民間補助金	1,449,784	1,350,200	264,518		3,064,502
雑収益	325	3	0	0	328
受取利息	325	3	0		328
経常収益計	79,212,998	9,461,063	4,078,888	0	92,752,949
(2) 経常費用					
事業費	79,906,938	10,410,871	0	0	90,317,809
役員報酬	600,000	240,000			840,000
給料手当	25,738,041	454,006			26,192,047
臨時雇賃金	268,038	0			268,038
法定福利費	4,443,955	72,070			4,516,025
旅費交通費	4,412,463	93,245			4,505,708
通信運搬費	1,325,246	39,728			1,364,974
消耗品費	3,826,526	113,328			3,939,854
印刷製本費	682,560	7,776			690,336
燃料費	725,730	12,000			737,730
賃借料	3,965,421	232,004			4,197,425
保険料	231,160	31,080			262,240
諸謝金	7,310,775	0			7,310,775
租税公課	1,750,266	33,734			1,784,000
支払助成金	7,248,924	8,936,500			16,185,424
委託費	6,723,082	140,400			6,863,482
受講料	7,544,369	0			7,544,369
使用料	2,729,628	0			2,729,628
図書購入費	115,500	0			115,500
広告宣伝費	241,380	0			241,380
支払手数料	11,374	0			11,374
雑費	12,500	5,000			17,500
管理費			2,423,883	0	2,423,883
役員報酬			360,000		360,000
給料手当			291,831		291,831
法定福利費			187,386		187,386
会議費			10,000		10,000
旅費交通費			29,640		29,640
通信運搬費			59,596		59,596
消耗品費			169,997		169,997
印刷製本費			11,664		11,664
燃料費			18,000		18,000
賃借料			348,009		348,009
保険料			46,620		46,620
支払負担金			585,000		585,000
委託費			210,600		210,600
支払手数料			88,040		88,040
雑費			7,500		7,500
経常費用計	79,906,938	10,410,871	2,423,883	0	92,741,692
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 693,940	△ 949,808	1,655,005	0	11,257

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合計
	公1 林業労働力の 確保支援事業	他1 林業労働者の 福祉向上事業			
基本財産評価損益等	0	0			0
特定資産評価損益等	0	0			0
投資有価証券評価損益等	0	0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 693,940	△ 949,808	1,655,005	0	11,257
2. 経常外増減の部		0			
(1) 経常外収益		0			
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用		0			
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 693,940	△ 949,808	1,655,005	0	11,257
法人税、住民税及び事業税	0	0	21,000		21,000
当期一般正味財産増減額	△ 693,940	△ 949,808	1,634,005	0	△ 9,743
一般正味財産期首残高					2,987,674
一般正味財産期末残高					2,977,931
II 指定正味財産増減の部		0			
基本財産受取利息	1,977,810	0	2,756,300		4,734,110
一般正味財産への振替額	△ 1,977,810	0	△ 2,756,300		△ 4,734,110
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高					701,143,000
指定正味財産期末残高					701,143,000
III 正味財産期末残高					704,120,931

貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	20,567,580	12,517,414	8,050,166
未収金	30,141,246	16,204,104	13,937,142
流動資産合計	50,708,826	28,721,518	21,987,308
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	30,043,000	30,043,000	0
定期預金	70,100,000	70,100,000	0
投資有価証券	601,000,000	601,000,000	0
基本財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	701,143,000	701,143,000	0
資産合計	751,851,826	729,864,518	21,987,308
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	35,832,505	18,582,233	17,250,272
預り金	10,960,890	5,651,611	5,309,279
流動負債合計	46,793,395	24,233,844	22,559,551
2. 固定負債			
長期借入金	937,500	1,500,000	△ 562,500
固定負債合計	937,500	1,500,000	△ 562,500
負債合計	47,730,895	25,733,844	21,997,051
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(うち基本財産への充当額)	(701,143,000)	(701,143,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	2,977,931	2,987,674	△ 9,743
一般正味財産合計	2,977,931	2,987,674	△ 9,743
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	704,120,931	704,130,674	△ 9,743
負債及び正味財産合計	751,851,826	729,864,518	21,987,308

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券… 取得原価法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	30,043,000	0	0	30,043,000
定期預金	70,100,000	0	0	70,100,000
投資有価証券	601,000,000	0	0	601,000,000
小 計	701,143,000	0	0	701,143,000
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	701,143,000	0	0	701,143,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
普通預金	30,043,000	(30,043,000)	(0)	—
定期預金	70,100,000	(70,100,000)	(0)	—
投資有価証券	601,000,000	(601,000,000)	(0)	—
小 計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	—
特定資産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
鳥取県債(22年度12号)	121,000,000	121,000,000	0
鳥取県債(24年度16号)	480,000,000	480,000,000	0
合 計	601,000,000	601,000,000	0

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
福祉向上推進補助金	鳥取県	0	6,129,005	6,129,005	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取市、その他市町村	0	6,129,005	6,129,005	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取県東部森林組合他	0	3,064,502	3,064,502	0	一般正味財産
林業技術指導師育成補助金	鳥取県	0	1,440,174	1,440,174	0	一般正味財産
担い手育成対策補助金	鳥取県	0	2,185,500	2,185,500	0	一般正味財産
作業班長等実践力向上事業	鳥取県	0	10,960,890	10,960,890	0	一般正味財産
伐木等技能競技大会支援	鳥取県	0	1,631,855	1,631,855	0	一般正味財産
林業事業体育成強化対策事業	鳥取県	0	4,001,926	4,001,926	0	一般正味財産
森林施業プランナー育成事業	鳥取県	0	4,174,106	4,174,106	0	一般正味財産
合 計		0	39,716,963	39,716,963	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	4,734,110
合 計	4,734,110

財 産 目 録
平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
現金 預金	現金 預金	手元保管	運転資金として	0	
		普通預金	運転資金として	14,268	
		農林中央金庫 岡山支店			
		普通預金	運転資金として	1,637,243	
		山陰合同銀行 千代水支店			
		普通預金	運転資金として	17,537,681	
		山陰合同銀行 千代水支店			
		普通預金	運転資金として	983,961	
		山陰合同銀行 千代水支店			
		普通預金	運転資金として	4,908	
未収金	未収金	三井住友信託銀行 大阪中央支店			
		定期預金	運転資金として	389,519	
		山陰合同銀行 千代水支店			
		福祉向上補助金 指導師養成事業		14,397,429	
		新規就労者支援委託料 作業班長実践力 伐木等競技大会支援		3,967,000 10,960,890 815,927	
流動資産合計				50,708,826	
(固定資産)					
基本財産					
預金	預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	70,000,000	
		鳥取県信用漁業協 同組合連合会			
		定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	100,000	
		山陰合同銀行 千代水支店			
		普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	30,000,000	
投資有価証券	投資有価証券	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	43,000	
		農林中央金庫 岡山支店			
		鳥取県債 22年度12号(10年)	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理業務の財源として使用している。	121,000,000	
特定資産 その他固定資産	特定資産 その他固定資産	鳥取県債 24年度16号(10年)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業、管理業務で使用している共用財産である。	480,000,000	
				0	
固定資産合計				701,143,000	
資産合計				751,851,826	
(流動負債)					
未払金 預り金	未払金 預り金		財団事務運営費	2,120,000	
			林業退職金事業	389,519	
			国版緑の雇用集合研修費	13,521,000	
			機械使用料	225,120	
			国版緑の雇用監督検査費	3,613,000	
			雇用改善事業	2,685,000	
			指導師養成事業	626,500	
			新規就労者支援委託費	2,160,000	
			作業班長実践力向上事業	8,456,220	
			森林施業プランナー育成事業	839,000	
			林業事業体の育成強化事業	535,000	
			指導師養成事業	292,570	
			鳥取式作業道研修	369,576	
			県補助金	10,960,890	
流動負債合計				46,793,395	
(固定負債)					
長期借入金		林業就業促進資金		937,500	
固定負債合計				937,500	
負債合計				47,730,895	
正味財産				704,120,931	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

2. 引当金の明細
該当なし。

令和元年度事業計画

総括

平成25年4月1日より「公益財団法人」に移行認定を受け、林業労働力の確保のための支援事業を中心に、「鳥取県林業担い手の確保」について令和元年度も積極的に公益目的事業を遂行し、「林業の安定的発展に資することを目的とした、林業労働者の福祉の向上、労働条件の改善を図るとともに雇用管理の改善、新規就労者とともに就業者の研修支援を行うことにより林業労働力を確保する事業」を行います。公益目的事業として、林業労働力の確保のための以下の3事業を行います。

- ①助成事業 ②研修事業 ③雇用改善及び就業支援事業

また、その他の事業として

- ④林業労働力の福祉向上事業を行います。

[公益目的事業]

① 助成事業

- * 「林業労働者年末一時金助成事業」は、運用益の不足分について、県、各市町村、事業主の助成を受けながら、林業労働者に年末一時金を支給する林業事業者に対し、給付金の助成を行う。年末一時金助成要領に基づき、登録された年間(1月1日から12月31日まで)150日以上就労した林業労働者が対象で、給付倍率に応じた金額を助成する。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員及び直接担い手財団に登録をする林業事業者の作業班員。

(継続) (一般会計)

年計画	235人登録 延べ就労日数57,200人日	給付総額19,028千円 (財団助成額7,588千円) [県4/10 市町村4/10 団体2/10 補助]
*対象期間は平成31年1月～令和元年12月まで		

- * 林業就業促進資金貸付事業は、新たに林業に就業しようとする者に対して各種資金を貸し付ける。

(センター事業)

年計画	基金の(県への)償還計画のみ 562千円
*貸付計画はなし	

② 研修事業

- * 県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業の林業技術指導師養成研修事業を行う。
林業の専門分野における技能が優れている者を対象に、その技能を活かした指導・教育ができる
林業技術指導師を養成する研修を行う。 (継続) (センター事業)

年計画	2人を養成	1, 238千円 [県10/10補助]
	(1)KYT(危険予知訓練)トレーナー研修	
	「中央労働災害防止協会」	
	(2)職場リーダー向けリスクアセスメント研修	
	(3)職長・安全衛生責任者教育研修等	

- * 全森連の委託(厚生労働省)により林業に就業希望者または、林業に関心がある者を対象に「林業就業支援講習」を実施する。 (継続) (センター事業)

年計画	林業就業支援講習	3,000千円
		3,000千円 [全森連10/10委託]

- * 全森連の委託(林野庁)により「緑の雇用」現場技能者育成対策事業の集合研修及び指導員能力向上研修を実施する。フォレストワーカー1～3年生について、資格取得研修及び現場での集合研修を年間を通じて行う。対象予定者はFW1年生16名、FW2年18名、FW3年生20名、FL5年生29名を予定している。 (継続) (センター事業)

年計画	集合研修	18,000千円
	指導員能力向上研修	570千円
	フォレストリーダー研修	3,430千円
		22,000千円 [全森連10/10委託]

- * 「林業技術・労働安全対策支援事業」の“作業班長等実践力向上事業”を実施する。
鳥取県に最適な作業システムを実践出来る班長等の養成研修及び、班長等の指導能力向上の為のコーチング研修を行い、現場指導ができる班長等を要請する。 (継続) (センター事業)

年計画	班長等養成研修	3,000千円
	コーチング研修	3,500千円
	伐木トレーニング研修	5,976千円
		12,476千円 [県1/2国1/2補助]

- * 「伐木等技能競技大会支援事業」を実施する。

J L C (伐木チャンピオンシップ) の機運を高めるとともに、安全で正確な技術向上をめざし、各種大会イベントへの参加を行い県内での卓越した技術者を育成する。(継続) (センター事業)

年計画	伐木等技能競技大会支援事業 1, 370 千円 [県 1/2 その他 1/2]
-----	---

- * 「森林施業プランナーの育成研修」を実施する。

認定森林施業プランナーはH29で県内28名であり、今後その育成が急務となっている。プランナー協会の認定を取り、鳥取県内で1次試験(または2次試験)突破の為の研修を行う。

(継続4年目) (センター事業)

年計画	森林施業プランナーの育成研修 4, 498 千円 [県 1/2 国 1/2]
-----	--

- * 平成31年4月より「二十一世紀の森指定管理者」の指定を共同企業体(鳥取県木材協同組合連合会との2社)として受け、その中で「林業技術訓練センター」の研修事業を実施する。チェンソー作業に特化した研修を年6回実施計画。(新規) (センター事業)

年計画	1, 650 千円 [県 1/2 国 1/2]
-----	-------------------------

③ 雇用改善及び就業支援事業

- * 県の委託事業である林業新規就労者支援事業を行い、林業新規就労者の抱える課題の把握と問題のサポート・就労環境等の情報発信・就労相談会での相談活動・I J Uターン者の林業就業希望者を対象に実施する林業体験研修を行う。(継続) (センター事業)
- * 鳥取県版緑の雇用支援事業を実施する林業事業者に対する指導・監督、計画・補助金事務等の取り纏めを行う。(継続) (センター事業)

年計画	3, 900 千円 [県 10/10 委託]
	<u>38, 000 千円</u> [県 10/10 事業者への助成分]
	41, 900 千円

- * 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業の指導業務を全国森林組合連合会より委託を受け実施する。緑の雇用事業に取り組む実施事業体について、監督検査業務を行い、事業の目的に沿った事業体及び研修生に対する指導助言を行う。(継続) (センター事業)

年計画	3, 550千円 [全森連 10/10 委託]
-----	-------------------------

- * 「鳥取県林業労働力確保支援センター」業務として、全森連の委託事業である地域林業雇用改善促進事業を実施し、林業就労相談・指導、情報収集・提供等を実施する。(継続) (センター事業)

年計画	3, 400千円 [全森連 10/10 委託] 専任の林業就業支援地域アドバイザー、及び補助員を配置
-----	---

[その他事業]

④ 林業労働力の福祉向上事業 (助成事業)

- * 「林業労働者共済年金掛金助成事業」においては、引続き加入を促進し、県、各市町村、事業主の助成を受けながら掛金の1/2助成(掛金1人5口を上限、1,000円/1口)を行う。
林業退職金共済制度(中小企業退職金共済法)だけでは充分といえず、私的年金制度(森林組合共済年金保険制度)に加入した林業労働者の掛金の助成を、年金掛金助成要領に基づき行う。
掛金は月払いで1人1口1,000円~5口5,000円とし、5割の助成を行う。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員で15歳~78歳までの者(但し、森林組合・連合会の正准会員・組合員)。引受会社は(株)組合林業が富国生命保険相互会社と企業年金保険契約を締結。
(一般会計)

年計画	18事業体 255人登録 13, 260口 財団助成額6, 630千円 [県 4/10 市町村 4/10 団体 2/10 補助]
-----	---

- * 「林業退職金共済事業鳥取県支部」業務として、林業労働者に対する退職金共済事業の窓口集約業務を行うとともに、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業を行う。
内容は年間就労日数200日以上の方に対して林業退職金共済事業の証紙62日分相当額を事業主に助成する。(特別会計)

年計画	(2~5年目就労者対象) 財団助成額2, 331千円 [県 10/10 補助] * 年間就労日数200日以上の労働者が対象 * 対象期間は令和2年3月までの為、取纏め助成は令和2年4月
-----	--

収支予算書総括表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

I 収入の部				
科 目	合 計	一般会計	特 別 会 計	
			林 退 共	支援センター
	円	円	円	円
基本財産運用収入	4,766,600	4,766,600	0	0
事業収入	536,400	103,400	433,000	0
補助金等収入	112,851,750	15,438,750	2,331,000	95,082,000
雑収入	2,000	1,000	0	1,000
長期貸付金償還収入	0	0	0	0
当 期 収 入 合 計	118,156,750	20,309,750	2,764,000	95,083,000
前期繰越収支差額	5,457,028	2,972,481	0	2,484,547
収 入 合 計	123,613,778	23,282,231	2,764,000	97,567,547
II 支出の部				
科 目	合 計	一般会計	特 別 会 計	
			林 退 共	支援センター
	円	円	円	円
事業費	112,064,750	14,218,750	2,764,000	95,082,000
管理費	6,090,000	6,090,000	0	0
長期借入金返済支出	562,500	0	0	562,500
予備費	0	0	0	0
当 期 支 出 合 計	118,717,250	20,308,750	2,764,000	95,644,500
当 期 収 支 差 額	△560,500	1,000	0	△561,500
次期繰越収支差額	4,896,528	2,973,481	0	1,923,047

<一般会計>

収 支 予 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 基本財産利息収入	4,766,600	4,682,000	84,600
2. 共済年金手数料収入	103,400	100,000	3,400
3. 福祉向上推進補助金収入	15,438,750	15,409,000	29,750
4. 受取利息	1,000	1,000	0
当期収入合計(A)	20,309,750	20,192,000	117,750
前期繰越収支差額	2,972,481	2,972,481	0
収入合計(B)	23,282,231	23,164,481	117,750
II 支出の部			
1. 共済年金掛金助成事業費	6,630,000	7,020,000	△390,000
2. 年末一時金助成事業費	7,588,750	8,107,000	△518,250
3. 管理費	6,090,000	5,065,000	1,025,000
人件費	2,496,170	2,096,296	399,874
法定福利費	503,830	336,000	167,830
会議費	55,000	30,000	25,000
旅費交通費	150,000	100,000	50,000
通信運搬費	85,000	85,000	0
消耗品費	90,000	90,000	0
動力光熱費	80,000	80,000	0
自動車保険料	90,000	90,000	0
印刷製本費	95,000	80,000	15,000
租税公課	35,000	24,704	10,296
賃借料	1,450,000	1,200,000	250,000
負担金	178,000	80,000	98,000
支払手数料	50,000	50,000	0
雑費	30,000	21,000	9,000
委託費	702,000	702,000	0
5. 予備費	0	0	0
当期支出合計(C)	20,308,750	20,192,000	116,750
当期収支差額(A)－(C)	1,000	0	1,000
次期繰越収支差額(B)－(C)	2,973,481	2,972,481	1,000

＜特別会計：林業退職金共済事業鳥取県支部業務＞

収 支 予 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 支部業務委託収入	433,000	433,000	0
2. 担い手育成対策補助金収入	2,331,000	2,215,000	116,000
3. 受取利息	0	0	0
当期収入合計(A)	2,764,000	2,648,000	116,000
前期繰越収支差額	0	0	0
収入合計(B)	2,764,000	2,648,000	116,000
II 支出の部			
1. 支部業務事業費	433,000	433,000	0
旅費	29,000	29,000	0
管理諸費	387,963	387,963	0
租税公課	16,037	16,037	0
2. 担い手対策事業費			
証紙助成費	2,331,000	2,215,000	116,000
計	2,331,000	2,215,000	116,000
当期支出合計(C)	2,764,000	2,648,000	116,000
当期収支差額(A)－(C)	0	0	0
次期繰越収支差額(B)－(C)	0	0	0

＜特別会計：鳥取県林業労働力支援センター業務＞

収 支 予 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 林業雇用改善委託収入	3,400,000	3,400,000	0
2. 新規就労者支援事業収入	41,900,000	38,900,000	3,000,000
就労支援	3,900,000	3,900,000	0
県版緑交付事業	38,000,000	35,000,000	3,000,000
3. 林業技術指導師養成事業収入	1,238,000	1,650,000	△ 412,000
4. 国版緑監督検査業務委託収入	3,550,000	6,000,000	△ 2,450,000
5. 林業就業支援講習委託収入	3,000,000	3,000,000	0
6. 作業班長実践力向上研修事業収入	12,476,000	12,476,000	0
7. 国版緑集合研修業務委託収入	22,000,000	25,000,000	△ 3,000,000
8. 伐木等技能競技大会支援事業収入	1,370,000	1,300,000	70,000
9. 林業事業体育成強化対策事業収入	0	4,190,000	△ 4,190,000
10. 林業技術訓練センター研修委託収入	1,650,000	0	1,650,000
11. 森林施業プランナー育成事業収入	4,498,000	4,498,000	0
12. 林業就業促進資金償還収入	0	0	0
13. 受取利息	1,000	1,000	0
当期収入合計(A)	95,083,000	100,415,000	△ 5,332,000
前期繰越収支差額(B)	2,484,547	3,046,047	△ 561,500
収入合計(C) A+B	97,567,547	103,461,047	△ 5,893,500
II 支出の部			
事業活動支出			
1. 林業雇用改善事業費	3,400,000	3,400,000	0
2. 新規就労者支援事業費	41,900,000	38,900,000	3,000,000
就労支援	3,900,000	3,900,000	0
県版緑交付事業	38,000,000	35,000,000	3,000,000
3. 林業技術指導師養成事業費	1,238,000	1,650,000	△ 412,000
4. 国版緑監督検査業務委託費	3,550,000	6,000,000	△ 2,450,000
5. 林業就業支援講習委託費	3,000,000	3,000,000	0
6. 作業班長実践力向上研修事業費	12,476,000	12,476,000	0
7. 国版緑集合研修等業務委託費	22,000,000	25,000,000	△ 3,000,000
8. 伐木等技能競技大会支援事業費	1,370,000	1,300,000	70,000
9. 林業事業体育成強化対策事業費	0	4,190,000	△ 4,190,000
10. 林業技術訓練センター研修委託費	1,650,000	0	
11. 森林施業プランナー育成事業費	4,498,000	4,498,000	0
12. 林業就業促進資金貸付事業費	562,500	562,500	0
当期支出合計(D)	95,644,500	100,976,500	△ 5,332,000
当期収支差額(E) A-D	△ 561,500	△ 561,500	0
次期繰越収支差額(F) B+E	1,923,047	2,484,547	△ 561,500

(令和元年度事業費内訳)

科 目	雇用			研修									合計
	林業雇用改善事業(委託)	林業新規就労者支援事業(委託)		林業技術指導師養成事業(補助)	国版緑監督検査業務(委託)	林業就業支援講習(委託)	作業班長実践力向上事業(補助)	国版緑集合研修業務(委託)	伐木等技能競技大会支援事業(補助)	林業事業体育成強化事業(補助)	林業技術訓練センター研修業務(委託)	森林施業プランナー育成事業(補助)	
		就労支援事業	県版緑事業交付事業										
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給料手当	2,274,074	2,055,556	0	277,500	2,368,519	588,889	2,500,000	6,185,185	290,000	0	298,889	600,000	17,438,611
法定福利費	400,000	280,000	0	45,000	380,000	130,000	420,000	1,050,000	50,000	0	50,000	102,000	2,907,000
旅費交通費	140,000	800,000	0	277,500	150,000	50,000	1,700,000	350,000	260,000	0	50,000	550,000	4,327,500
消耗品費	120,000	120,000	0	45,000	150,000	180,000	1,576,000	300,000	330,000	0	100,000	318,000	3,239,000
通信運搬費	50,000	80,000	0	39,000	120,000	120,000	300,000	250,000	40,000	0	50,000	280,000	1,329,000
印刷製本費	80,000	150,000	0	38,000	50,000	120,000	800,000	150,000	80,000	0	50,000	0	1,518,000
賃借料	100,000	120,000	0	0	80,000	550,000	500,000	1,800,000	260,000	0	300,000	150,000	3,860,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	20,000	50,000	0	0	0	150,000	200,000	350,000	0	0	50,000	0	820,000
動力光熱費	65,000	60,000	0	0	120,000	150,000	300,000	200,000	0	0	50,000	0	945,000
交付事業費	0	0	38,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,000,000
会議費	25,000	0	0	0	0	150,000	180,000	150,000	0	0	10,000	0	515,000
受講料	0	0	0	141,000	0	250,000	300,000	5,800,000	0	0	0	0	6,491,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
謝金	0	40,000	0	0	0	350,000	2,500,000	4,600,000	60,000	0	530,000	2,498,000	10,578,000
貸金	0	0	0	375,000	0	100,000	1,200,000	0	0	0	0	0	1,675,000
租税公課	125,926	144,444	0	0	131,481	111,111	0	814,815	0	0	111,111	0	1,438,889
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3,400,000	3,900,000	38,000,000	1,238,000	3,550,000	3,000,000	12,476,000	22,000,000	1,370,000	0	1,650,000	4,498,000	95,082,000

(H30年度事業費内訳)

科 目	雇用			研修									合計
	林業雇用改善事業(委託)	林業新規就労者支援事業(委託)		林業技術指導師養成事業(補助)	国版緑監督検査業務(委託)	林業就業支援講習(委託)	作業班長実践力向上事業(補助)	国版緑集合研修業務(委託)	伐木等技能競技大会支援事業(補助)	林業事業体育成強化事業(補助)	林業技術訓練センター研修業務(委託)	森林施業プランナー育成事業(補助)	
		就労支援事業	県版緑事業交付事業										
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給料手当	2,274,074	2,055,556	0	370,000	3,468,519	588,889	2,500,000	7,685,185	290,000	350,000	0	600,000	20,182,222
法定福利費	400,000	280,000	0	60,000	620,000	130,000	420,000	1,360,000	50,000	60,000	0	102,000	3,482,000
旅費交通費	140,000	800,000	0	370,000	350,000	50,000	1,700,000	550,000	260,000	70,000	0	550,000	4,840,000
消耗品費	120,000	120,000	0	60,000	350,000	180,000	1,576,000	540,000	260,000	70,000	0	318,000	3,594,000
通信運搬費	50,000	80,000	0	52,000	250,000	120,000	300,000	300,000	40,000	35,000	0	280,000	1,507,000
印刷製本費	80,000	150,000	0	50,000	130,000	120,000	800,000	250,000	80,000	180,000	0	0	1,840,000
賃借料	100,000	120,000	0	0	450,000	550,000	500,000	2,400,000	260,000	0	0	150,000	4,530,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	20,000	50,000	0	0	0	150,000	200,000	350,000	0	0	0	0	770,000
動力光熱費	65,000	60,000	0	0	250,000	150,000	300,000	200,000	0	20,000	0	0	1,045,000
交付事業費	0	0	35,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,000,000
会議費	25,000	0	0	0	0	150,000	180,000	150,000	0	50,000	0	0	555,000
受講料	0	0	0	188,000	0	250,000	300,000	5,800,000	0	0	0	0	6,538,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,200,000	0	0	3,200,000
謝金	0	40,000	0	0	0	350,000	2,500,000	4,600,000	60,000	155,000	0	2,498,000	10,203,000
貸金	0	0	0	500,000	0	100,000	1,200,000	0	0	0	0	0	1,800,000
租税公課	125,926	144,444	0	0	131,481	111,111	0	814,815	0	0	0	0	1,327,778
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3,400,000	3,900,000	35,000,000	1,650,000	6,000,000	3,000,000	12,476,000	25,000,000	1,300,000	4,190,000	0	4,498,000	100,414,000